

【日本農業新聞 2014年12月9日付～12月15日付の紙面から】45回目

<コメント>

衆院選挙が14日の投票日に向けて大詰めを迎えた時期、米ワシントンでT P P首席交渉官会合(7～12日)が開かれ、並行して日米農産物協議が行われた。また東京では、日本と欧州連合(E U)との経済連携協定(E P A)交渉(8～12日)が開かれた。だが、テレビや一般紙などは連日、選挙一色の報道に終始。それも肝心の論戦は噛み合わず“T P P隠し”の中で、実務交渉が進められている構図だ。

<概要>

### ■W T O農業交渉再開／従来路線 協議難航も

【12月9日付2面】

世界貿易機関(W T O)は、ドーハラウンド(多角的貿易交渉)の農業交渉を約4か月半ぶりに再開。4日に開いた全体会合では、当面は農業分野の妥結に向けた作業計画の策定と、途上国の食料調達補助金扱いの2本立てで協議を進めていくことを確認した。だが、この日も「ラウンドの立て直しを早急に」といった建前論では一致したものの、農業交渉の各論では各国・グループとも従来通りの主張を展開した。

### ■日欧E P A 自動車中心に協議／第8回交渉会合始まる

【12月9日付3面】

日本とE UのE P A第8回交渉会合が8日、東京で5日間の日程で始まった。E Uの関心が高い自動車の非関税措置などを中心に協議が行われる見通し。物品関税では、日本がE Uに対して工業製品関税の撤廃を求める一方、E Uは日本に農産物関税などの撤廃・削減を求めている。交渉は2013年4月に開始。安倍晋三首相は15年中の大筋合意を目指しており、来年に向けて厳しい交渉になると予想される。

### ■T P P首席交渉官会合始まる／知財の前進が焦点

【12月10日付3面】

米ワシントンで開かれているT P P交渉参加12カ国による首席交渉官会合は、8日から全体会合が始まり、交渉の早期妥結を目指すことを確認した。ルール分野で特に難航する知的財産について、議論を前進させられるかが全体の交渉進展を左右しそうだ。首席交渉官会合は7日から6日間の日程で始まった。T P P政府対策本部によると、8日の首席交渉官全体の会合では早期妥結の具体的な期限は示していないという。

### ■甘利担当相 来年早々閣僚級も

【12月10日付3面】

甘利明T P P担当相は9日の閣議後会見で、7日から米ワシントンで開かれているT P P交渉参加12カ国の首席交渉官会合について、「(次回の)閣僚会合に至る最後の環境整備だという認識で、首席交渉官以下臨んでいる」と述べた。今回の首席交渉官会合で進展があれば、閣僚会合が来年早々にも開かれるとの見通しも示した。

## ■TPP日米実務者協議始まる／関税分野は不透明

【12月11日付3面】

米ワシントンでのTPP首席交渉官会合と並行して、農産物関税をめぐる日米の実務者協議が9日、同地で始まった。大江博首席交渉官代理がカトラ一次席代表代行らと協議する。協議は農産物の重要品目をめぐり、「残された問題は少ないが、譲れない」（西川公也農相）と難しい局面に入っている。今回どこまで協議が進展するかは不透明。大江氏は米国を含む5カ国と協議する予定。日本はこの他、交渉官レベルでも関税協議を行っている。

## ■WTO 年明けに交渉本格化

【12月12日付2面】

WTOは10日、一般理事会を開いた。アゼベド事務局長は、農業を含むドーハラウンドの各分野が年末までに交渉を再開し、年明けには本格化するとの見通しを示した。ラウンド妥結作業計画の策定期限を来年7月に控え、「無駄にする時間などない」と、調整に全力を挙げると表明。日本や米国、EUなど主要加盟国は、来年1月24日に非公式閣僚会合を開き、意見交換するとみられる。

## ■日米実務者 協議終わる

【12月12日付3面】

米ワシントンでTPP首席交渉官会合と並行して行われていた、農産物関税をめぐる日米実務者協議が10日、終了した。重要品目を中心に協議したもようだが、政府は今回、衆院選への影響を配慮し、内容の詳しい説明を避けた。選挙では各党がTPP交渉への公約を示しており、有権者の判断を仰ぐ上で、政府には十分な情報開示が求められる。同地では7日から交渉参加12カ国による首席交渉官会合が開かれている。

## ■TPPで米大統領 早期妥結に自信／TPAで議会と調整

【12月13日付2面】

オバマ米大統領は11日、TPP交渉について「合意できる可能性は五分五分よりはるかに高い」と述べ、早期妥結への自信を強調した。政府と大手企業代表でつくる「大統領輸出評議会」で発言した。オバマ氏は、交渉の現状について「昨年よりはるかに楽観的だ」とも述べた。ただ、妥結目標などには言及しなかった。

## ■難航分野一定の進展／TPP首席交渉官会合

【12月13日付2面】

米ワシントンで開かれているTPP首席交渉官会合は11日（現地時間）、環境と国有企業の両分野について議論した。どちらもルール分野の中で最も難航している分野とされてきたが、一定の進展があったもようだ。同会合は10日夜には、関税など市場アクセス（参入）分野についても全体で議論。各国間の個別協議の進捗（しんちよく）状況を説明し合ったが、詳細には至らなかったという。同会合は12日に閉幕する。

## ■きょう投開票 安倍政権の2年問う／米、農協改革、TPP

【12月14日付1面】

第47回衆院選は14日、投開票される。安倍政権の2年間の政策を問い、農政では米政策や農協改革、TPP交渉への対応などを有権者がどう評価するかが焦点となる。選挙後には、政府・与党内で農業・農協改革をめぐる論議が本格化するとみられ、各党の主張の違いをよく見極めることが必要になりそうだ。

## ■TPP 国有企業など進展／首席交渉官会合閉幕 来月にも協議再開へ

【12月14日付3面】

7日から米ワシントンで開かれていたTPP首席交渉官会合は12日、閉幕した。一定の進展はあったが、並行して行われた日米の農産物をめぐる協議や難航分野の打開には至らなかった。ただ各国は1月にも事務レベルの協議を再開。来年前半の閣僚会合開催と大筋合意を目指すとみられる。

## ■TPP国会決議必ず／齋藤氏（千葉） 篠原氏（長野）

【12月15日付社会面】

自民党が圧勝する結果となった14日、開票早々から当選確実との知らせに万歳で喜ぶ与党の農林議員が相次いだ。一方、野党の農林候補は苦戦を強いられた。安倍首相の経済政策「アベノミクス」が最大の争点になったことで、農家にとって関心の高い地方創生やTPP交渉、米価下落対策、農協改革などの農業問題は続投する安倍政権に委ねられることになった。

以上